

全 社 協

Action Report

第 323 号

2026（令和 8）年 10 月 15 日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-7820 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

全 社 協
福祉ビジョン
2025

福祉のお仕事
FUKUSHI-JOB SEARCH



〈事業ピックアップ〉

- 福祉現場の課題をめぐる活発な議論
～ 自民党社会福祉推進議連総会
- 介護保険制度改正・報酬改定等に向けた提言・要望
～ 全社協・地域福祉推進委員会

〈種別協議会 全国大会〉

- 2040 年への岐路に立つ地域包括ケア
～ 第 35 回 全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会（石川県）

〈図書・雑誌〉

- 全社協の月刊誌（月刊福祉、保育の友）
- どう考える？福祉現場のカスタマーハラスメント—職員も利用者も守るために—

事業ピックアップ

● 福祉現場の課題をめぐる活発な議論

～ 自民党社会福祉推進議連総会

令和 8 年 10 月 1 日(木)、自由民主党本部において、社会福祉推進議員連盟(加藤 勝信 会長)の総会が開催されました。全国社会福祉法人政治連盟(廣江 晃 会長)の呼びかけにより、全国社会福祉協議会関係団体をはじめ、社会福祉関係団体が一堂に会しました。

当日は、国会議員本人 54 名、代理出席 25 名の事前登録があり、会場は満席となりました。介護・障害福祉・保育・社会的養護など、各分野の関係団体から現場の課題が相次いで示され、出席議員との間で活発な意見交換が行われました。令和 9 年度の報酬改定を控え、物価・人件費の上昇や人材確保の難しさ、人口減少によるサービス維持の課題など、福祉現場が直面する状況を踏まえた議論が展開されました。

現場の実情を踏まえ、報酬・処遇改善を要望

全国経営協の磯 会長は、社会福祉法人を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、介護・障害福祉等の基本報酬の十分な引き上げや、福祉従事者の処遇改善などを要望しました。

また、全国経営協の経営実態調査で赤字法人が約 4 割に上っていることにも触れ、赤字という結果だけを見るのではなく、物価高騰や人件費の上昇、人材確保の難しさなど、法人が置かれている厳しい経営環境を踏まえて現場の実態を捉える必要性を訴えました。

さらに、福祉サービスは利用者本人だけでなく、仕事と介護を両立する家族の生活や社会経済を支える基盤でもあるとして、ビジネスケアラーにも言及。経済産業省の調査・推計では、ビジネスケアラーは約 318 万人、経済損失は約 9.2 兆円とされており、福祉サービスの安定的な提供を支えることが、働く世代や社会全体を支えることにもつながると訴えました。

各分野から切実な声、議員からも具体的な意見

続く指名発言では、全国老人福祉施設協議会、全国社会就労センター協議会、日本保育協会、全国乳児福祉協議会から、それぞれの現場が直面する課題について発言がありました。

意見交換では、出席議員からも、基本報酬の引き上げや継続的な処遇改善、物価・賃金の上昇に対応できる仕組みづくり、軽費老人ホーム・養護老人ホームの運営

財源の確保、人口減少地域における福祉サービスの維持などについて、具体的な意見が相次ぎました。

特に、加算の増加に伴う事務負担や、3年に一度の報酬改定では物価・賃金の変化への対応が難しいこと、人口減少によって地域に必要なサービスそのものの維持が難しくなっていることなど、現場から示された課題をめぐって議論が交わされました。

熊本地震・豪雨災害を踏まえ、災害時の福祉支援も議論

災害対応についても、令和8年熊本地震や豪雨災害など、近年の被災現場を踏まえた意見が出されました。

災害時には、市町村で行われている介護・福祉の状況を都道府県が把握しにくいといった課題があることから、DWATのさらなる強化を求める声が上がりました。

また、社会福祉施設は平時から地域を支えるだけでなく、災害時にも福祉支援の拠点となることから、施設の災害対応機能や復旧力を強化する必要性についても議論されました。

さらに、被災施設の復旧については、単に被災前の状態に戻す「現状復旧」にとどまらず、次の災害で同じ被害を繰り返さないための復旧・整備が必要であるとの意見がありました。

これらの意見に対し、厚生労働省・こども家庭庁からは、処遇改善や物価への対応、災害対応機能の強化など、今後の制度・予算対応に向けた考えが示されました。

限られた時間のなかでも、各団体から現場の課題が次々と示され、それを受けて議員からも具体的な意見が出されるなど、現場の声を起点に、制度や予算のあり方をめぐる議論が途切れることなく続きました。

最後に加藤 会長から、物価や人件費、金利が上昇する「新たな時代」に対応した仕組みづくりが必要との認識が示され、年末に向けた介護・障害福祉報酬改定に向け、議員、行政、関係団体が連携して取り組んでいくことが確認されました。



社会福祉推進議員連盟 加藤会長



全国社会福祉法人政治連盟 廣江会長



全国社会福祉法人経営者協議会 磯会長

【法人振興部 TEL. 03-3581-7819】

● 介護保険制度改正・報酬改定等に向けた提言・要望

～ 全社協・地域福祉推進委員会

全社協・地域福祉推進委員会は、令和 8 年 9 月 28 日、厚生労働省を訪問し熊本 正人 老健局長に、「令和 9 年度 介護保険制度改正・報酬改定等に向けた提言・要望」を提出しました。

本提言・要望では、社協がこれまで地域の中で自分らしい暮らしを最期まで続けることができる地域づくりの実践を踏まえ、都市部、中山間・離島、人口減少地域などそれぞれの地域特性に応じて、どこに住んでいる方に対しても、必要な福祉サービスを提供できるよう提言・要望しました。要望した3項目と主な内容は以下の通りです。

- ① 中山間・離島や人口減少地域等でのセーフティネット維持のための対策
 - ・ 特別地域加算の算定対象拡大
 - ・ 地域の状況に応じた丁寧な圏域設定の促進
- ② 地域における福祉サービス提供の継続が可能となる報酬等の拡充
 - ・ 全産業と遜色ない水準に向けた賃金改善の継続による人材確保、職場環境の改善ができる基本報酬の引き上げ
 - ・ 移動・送迎コストの適切な評価
- ③ 身寄りのない高齢者等の抱える生活課題への対応、包括的支援
 - ・ 身寄りのない高齢者等への支援(いわゆるシャドーワーク等)への報酬上の評価
 - ・ 身寄りのない高齢者等と支援ニーズの把握、地域ネットワーク化(関係機関等の連携、情報共有の仕組み構築等)を促進する施策・財政支援

当日は、市区町村社協介護サービス経営検討委員会(委員長 大垣市社協 大橋 奈麻樹 事務局長)の委員8名で厚労省を訪問して熊本 老健局長に要望書を手交し、提言・要望内容について直接説明しました。

熊本 局長からは、就任後に視察された自治体で、社協が地域の福祉サービス・介護サービス全般を支えていた例を挙げたうえで、市町村社協の取り組みは、都道府県社協との連携も重要であり、国としても各地の住民を支えるしくみとなるよう制度を動かしていきたいといった話がありました。

その後、在宅サービス等を所管する老健局認知症施策・地域介護推進課の課長補佐、係長等と意見交換を行いました。各委員からは、今回の提言・要望の内容について、各地において人口減少地域における介護サービスの継続や介護サービスに係る人材の確保育成、質の高い介護サービスの実施のための課題などについて説明し、次期介護報酬改定における基準・介護報酬の設定に関する考え方等について、意見交換を行いました。

【地域福祉部 TEL.03-3581-4655】

種別協議会 全国大会

● 2040年への岐路に立つ地域包括ケア ～ 第35回 全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会 (石川県)

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会(藤原 秀俊 会長)は、9月29日・30日の二日間、石川県金沢市において「2040年への岐路に立つ地域包括ケア～地域包括・在宅介護支援センターの備えと実践～」をテーマに掲げ、第35回全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会を開催、約130名の参加者が集いました。

大会初日、厚労省老健局認知症施策・地域介護推進課の野村 晋 課長による行政説明では、介護保険制度の動向と地域包括・在宅介護支援センター(以下、センター)に求められる役割と期待などについて説明がありました。

続く基調報告では藤原 秀俊 会長より、センターはこれからの地域づくりの中核であり、センター職員一人ひとりが地域づくりの原動力であるとのメッセージが発信されました。

その後は、「2040年の認知症ケアをデザインする～本人の「笑顔の生活」を支える地域包括・在宅介護支援センターへの期待～」と題して、山口 晴保 氏(群馬大学名誉教授)の講演がありました。認知症になることが不幸なのではなく、認知症を受け入れられないことが不幸であり、認知症をポジティブに受容するための備え等、センター職員が認知症高齢者やその家族の支援にあたる際の示唆を得ることができました。

第2日、午前はセンターの多様な実践事例の発表が行われ、質疑応答が活発に行われました。午後は二つの分科会で、横山 邦彦 氏(公立松任石川中央病院 放射線総合診療センター長)と、藻谷 浩介 氏(日本総合研究所 主任研究員)の講演が行われ大会が締めくくられました。

2日間のプログラムと全国から集った仲間との交流等を通じて、センター職員の役割や意義の再確認ができた2日間となりました。

【高年・障害福祉部 TEL.03-3581-6502】

インフォメーション

図書・雑誌

詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行した月刊誌最新号の特集をご案内します。

<月刊誌>

●『月刊福祉』11月号

特集：信頼をつくり出す福祉の実践

近年わが国では物価高騰が続き、実質賃金は上がらず、社会保険料や税金の負担感が大きくなるなか、未来への不安や社会保障への不信感がさまざまな場面で浮き出てきている。それは、世代、性別、国籍、都市と地方等、社会にさまざまな分断を生み出しているが、今の社会保障はその分断に応えられていない。

本特集では、社会に渦巻く不安感と分断を探り、人々が未来に希望を抱ける社会を実現するために、この先、社会保障の議論において求められる視点や、福祉関係者に期待される実践について考える。



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

【座談会】社会保障への信頼のゆらぎとこれからの福祉の実践

【レポート】無縁から創縁—すべての人に居場所と役割を

計 4 本

(10月6日発売 定価 1,330円—税込—)

●『保育の友』11月号

特集：あそびが深まる園庭

外あそびは身近な生きものや自然とかかわって子どもの興味や好奇心を育むことができたり、思いきりからだを動かしてあそぶことで身体能力が高まったりと、子どもの育ちには欠かせません。

本特集では、子どもたちにとって身近な園庭に焦点を当て、いきいきとあそび込める環境構成について多様な事例から考えます。

(10月8日発売 定価 830円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

●どう考える？福祉現場のカスタマーハラスメント

—職員も利用者も守るために—

2026 年 10 月、改正労働施策総合推進法が施行され、カスタマーハラスメント(カスハラ)への対応が事業者の義務となりました。

福祉現場では、苦情対応義務や利用者の特性に起因する言動など、カスハラとすぐに判断できない場面が多くあります。しかし、カスハラは職員の休職や離職にもつながってしまいます。

本書では、福祉現場によくある事例から、職員も利用者も大切にするカスハラ対応を考えます。

- 利用者や家族の暴言・暴力を許容しないといけないの？
- 意見や苦情を言うことは利用者の権利では？
- 苦情とカスハラの違いって？

八杖 友一（東京八丁堀法律事務所 弁護士）

・辻中 浩司（社会福祉法人松美会 事務局長） 著

（10 月 6 日刊行 B5 判・32 頁 定価 1,100 円—税込—）



<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。